

平成 27 年 度

財 務 諸 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 2
3. キャッシュ・フロー計算書 3
4. 利益の処分に関する書類 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 5
6. 注記事項 6
7. 附属明細書 14

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	9,347,093,331	
	未収入金	2,541,841,579	
	たな卸資産	21,779,953	
	前渡金	125,284,766	
	前払費用	389,583,198	
	未収収益	16,756	
	為替予約	62,883,751	
	その他の流動資産	13,318,555	
	貸倒引当金	△ 562,854	
	流動資産合計		12,501,239,035
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	16,972,883,618	
	減価償却累計額	△ 6,640,801,775	
	減損損失累計額	△ 33,343,338	10,298,738,505
	構築物	204,994,850	
	減価償却累計額	△ 128,484,818	76,510,032
	車両運搬具	387,224,426	
	減価償却累計額	△ 272,345,721	114,878,705
	工具器具備品	2,055,384,859	
	減価償却累計額	△ 1,608,803,634	446,581,225
	土地	30,197,502,100	
	減損損失累計額	△ 19,025,000	30,178,477,100
	有形固定資産合計		41,115,185,567
	無形固定資産		
	商標権	3,247,547	
	ソフトウェア	171,138,145	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		175,357,692
	投資その他の資産		
	敷金・保証金	305,998,951	
	投資その他の資産合計	305,998,951	
	固定資産合計		41,596,542,210
	資産合計		54,097,781,245
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	6,181,278,943	
	預り補助金等	847,177,742	
	預り寄附金	163,671,907	
	未払金	3,099,947,279	
	前受金	117,352,690	
	預り金	464,486,530	
	前受収益	204,748,416	
	流動負債合計		11,078,663,507
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,024,233,192	
	資産見返補助金等	405,430,129	1,429,663,321
	長期預り寄附金		602,248,606
	長期未払金		19,731,186
	固定負債合計		2,051,643,113
	負債合計		13,130,306,620
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	45,094,009,662	
	資本金合計		45,094,009,662
II	資本剰余金		
	資本剰余金	893,029,901	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 6,004,492,327	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 56,528,738	
	資本剰余金合計		△ 5,167,991,164
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	966,069,302	
	当期末処分利益	12,503,074	
	(うち当期総利益)	(12,503,074)	
	利益剰余金合計		978,572,376
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	62,883,751	
	評価・換算差額等合計		62,883,751
	純資産合計		40,967,474,625
	負債純資産合計		54,097,781,245

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
役員報酬	79,894,911		
給与諸手当	12,765,051,674		
退職金	412,105,982		
法定福利費	1,415,575,929		
業務委託費	11,109,208,918		
通信費	289,540,973		
旅費交通費	2,349,696,161		
消耗品・備品費	127,031,810		
賃借料	3,417,978,768		
情報収集費	496,342,257		
減価償却費	400,489,568		
その他	3,538,264,467	36,401,181,418	
一般管理費			
役員報酬	71,928,936		
給与諸手当	859,652,199		
退職金	39,129,112		
法定福利費	128,031,113		
業務委託費	282,848,955		
通信費	7,612,227		
旅費交通費	67,780,017		
消耗品・備品費	8,151,261		
賃借料	75,850,026		
減価償却費	41,597,010		
その他	160,501,357	1,743,082,213	
財務費用			
支払利息	1,444,251		
為替差損	12,244,161	13,688,412	
雑損		170,677,910	
経常費用合計			<u>38,328,629,953</u>
経常収益			
運営費交付金収益		23,489,852,834	
業務収入		4,424,341,519	
受託収入			
政府受託収入	4,178,294,149		
その他受託収入	103,253,778	4,281,547,927	
補助金等収益		5,012,324,798	
寄附金収益		188,745,688	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	229,436,048		
資産見返補助金等戻入	18,256,809	247,692,857	
財務収益			
受取利息	1,656,907	1,656,907	
雑益		105,370,074	
経常収益合計			<u>37,751,532,604</u>
経常損失			△ 577,097,349
臨時損失			
固定資産除却損		14,504,050	
固定資産売却損		166,549	<u>14,670,599</u>
臨時利益			
固定資産売却益		1,403,218	
貸倒引当金戻入		149,827	<u>1,553,045</u>
当期純損失			<u>△ 590,214,903</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>602,717,977</u>
当期総利益			<u><u>12,503,074</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,693,715,996
人件費支出	△ 16,012,649,126
その他の業務支出	△ 488,639,200
運営費交付金収入	29,875,667,000
業務収入	4,203,606,359
受託収入	4,498,848,661
補助金等収入	6,001,359,591
補助金等の精算による返還金の支出	△ 383,993,270
寄附金収入	729,925,879
小計	7,730,409,898
利息の受取額	1,728,904
利息の支払額	△ 1,444,251
国庫納付金の支払額	△ 1,671,715,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,058,979,023

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 306,425,743
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	94,664,823
定期預金の預入による支出	△ 1,174,066
敷金・保証金の差入による支出	△ 16,889,673
敷金・保証金の返還による収入	18,869,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,955,546

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 201,297,175
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 88,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,117,175

IV 資金に係る換算差額	△ 45,788,343
V 資金増加額	5,512,117,959
VI 資金期首残高	3,811,755,687
VII 資金期末残高	9,323,873,646

利益の処分に関する書類
(平成28年8月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		12,503,074
当期総利益	12,503,074	
II 利益処分類 積立金	<u>12,503,074</u>	<u>12,503,074</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	36,401,181,418		
一般管理費	1,743,082,213		
財務費用	13,688,412		
雑損	170,677,910		
臨時損失	14,670,599	38,343,300,552	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	△ 4,424,341,519		
受託収入	△ 4,281,547,927		
寄附金収益	△ 188,745,688		
財務収益	△ 1,656,907		
雑益	△ 105,370,074		
臨時利益	△ 1,553,045	△ 9,003,215,160	
業務費用合計		<hr/>	29,340,085,392
II 損益外減価償却相当額			360,370,159
III 損益外減損損失相当額			9,855,462
IV 損益外除売却差額相当額			47,446,560
V 引当外賞与見積額			12,099,810
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 7,735,689,055
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用		5,156,833	
政府出資等の機会費用		<hr/>	5,156,833
VIII 行政サービス実施コスト		<hr/> <hr/>	22,039,325,161

【注 記 事 項】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による当事業年度の行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	696,071,729 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	12,512,657,898 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,250,434 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 11,252,640 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	9,347,093,331 円
うち定期預金	23,219,685 円
期末資金残高	9,323,873,646 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

なお、通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成 26 年 3 月 1 日付けで将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 27 年 4 月 1 日に同厚生年金基金から、経済産業関係法人企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型）へ移行しております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△10,334,345,156 円を計上しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内減損損失	当期損益外減損損失累計額
職員住宅	建物	神奈川県横浜市	9,855,462 円	—	9,855,462 円

建物については、将来の使用が想定されないため、使用価値相当額は零として評価しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産の使用を停止したため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	東京都世田谷区	80,728,713 円	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。

(2) 減損の兆候はあるが、減損の認識には至らなかった理由

該当する職員住宅は、今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,347,093,331	9,347,093,331	-
(2) 未収入金	2,541,841,579	2,541,841,579	-
(3) 未払金	(3,099,947,279)	(3,099,947,279)	-

(注) 負債計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

1. 独立行政法人通則法第46条の2第2項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第6条第5項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位:円)

①	資産種類	土地・建物	
②	資産名称	福岡貿易情報センター及びIBSC福岡	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	72,200,000
		(2) 減価償却等	47,623,055
		(3) 帳簿価額	24,576,945
④	不要財産となった理由	区分所有方式を終了し、福岡県が要請する建物に移転したうえ、必要となるスペースを賃貸借する方式へ移行することを平成26年度に組織決定しているため。	
⑤	国庫納付等の方法	譲渡収入	
⑥	譲渡収入の額	39,600,000	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	39,600,000
		納付年月日	平成27年4月30日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	
⑨	減資額	72,200,000	
⑩	備考		

2. 独立行政法人通則法第46条の2第2項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第7条第3項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位:円)

①	資産種類	建物	
②	資産名称	対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター(北九州)	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	441,000,000
		(2) 減価償却等	330,351,496
		(3) 帳簿価額	110,648,504
④	不要財産となった理由	建物の区分所有方式を終了し、第四期中期計画における財産の処分に関する計画に記載しているため。	
⑤	国庫納付等の方法	譲渡収入	
⑥	譲渡収入の額	49,220,000	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	49,220,000
		納付年月日	平成28年1月29日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	
⑨	減資額	441,000,000	
⑩	備考		

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額

も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
(償却費固定資産内)	建物	1,868,870,631	127,136,979	137,228,228	1,858,779,382	806,543,515	109,018,924	-	-	1,052,235,867	
	構築物	14,906,607	393,228	-	15,299,835	9,197,872	543,177	-	-	6,101,963	
	車両運搬具	386,044,009	17,919,908	16,739,491	387,224,426	272,345,721	32,914,771	-	-	114,878,705	
	工具器具備品	2,007,841,190	87,964,629	104,241,536	1,991,564,283	1,557,856,513	255,981,458	-	-	433,707,770	
	計	4,277,662,437	233,414,744	258,209,255	4,252,867,926	2,645,943,621	398,458,330	-	-	1,606,924,305	
(償却費固定資産外)	建物	15,596,768,006	-	482,663,770	15,114,104,236	5,834,258,260	352,518,372	33,343,338	9,855,462	9,246,502,638	
	構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	119,286,946	5,656,044	-	-	70,408,069	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	64,877,575	-	1,056,999	63,820,576	50,947,121	2,195,743	-	-	12,873,455	
	計	15,851,340,596	-	483,720,769	15,367,619,827	6,004,492,327	360,370,159	33,343,338	9,855,462	9,329,784,162	
資産償却	土地	30,228,302,100	-	30,800,000	30,197,502,100	-	-	19,025,000	-	30,178,477,100	
	計	30,228,302,100	-	30,800,000	30,197,502,100	-	-	19,025,000	-	30,178,477,100	
有形固定資産合計	建物	17,465,638,637	127,136,979	619,891,998	16,972,883,618	6,640,801,775	461,537,296	33,343,338	9,855,462	10,298,738,505	
	構築物	204,601,622	393,228	-	204,994,850	128,484,818	6,199,221	-	-	76,510,032	
	車両運搬具	386,044,009	17,919,908	16,739,491	387,224,426	272,345,721	32,914,771	-	-	114,878,705	
	工具器具備品	2,072,718,765	87,964,629	105,298,535	2,055,384,859	1,608,803,634	258,177,201	-	-	446,581,225	
	土地	30,228,302,100	-	30,800,000	30,197,502,100	-	-	19,025,000	-	30,178,477,100	
	計	50,357,305,133	233,414,744	772,730,024	49,817,989,853	8,650,435,948	758,828,489	52,368,338	9,855,462	41,115,185,567	
無形固定資産	商標権	10,495,974	-	2,339,299	8,156,675	4,909,128	874,594	-	-	3,247,547	
	ソフトウェア	215,792,520	102,398,040	2,388,540	315,802,020	144,663,875	42,753,654	-	-	171,138,145	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	972,000	
	計	232,982,894	102,398,040	4,727,839	330,653,095	149,573,003	43,628,248	5,722,400	-	175,357,692	
資産の投 資他資 のそ	敷金・保証金	328,565,187	16,889,673	39,455,909	305,998,951	-	-	-	-	305,998,951	
	計	328,565,187	16,889,673	39,455,909	305,998,951	-	-	-	-	305,998,951	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	9,662,960	14,889,861	-	12,386,992	4,229,295	7,936,534	
貯蔵品	13,616,199	20,472,902	-	19,137,203	1,108,479	13,843,419	
計	23,279,159	35,362,763	-	31,524,195	5,337,774	21,779,953	

(注)「当期増加額」の「その他」及び「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,802,641,304	△260,799,725	2,541,841,579	△741,741	178,887	△562,854	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
合計	2,802,641,304	△260,799,725	2,541,841,579	△741,741	178,887	△562,854	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	45,607,209,662	-	513,200,000	45,094,009,662	減少理由: 独立行政法人通則法第46条の2第4項等による資本金の減少
	計	45,607,209,662	-	513,200,000	45,094,009,662	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	238,158,369	-	-	238,158,369	
	減資差益	371,953,794	424,380,000	-	796,333,794	増加理由: 独立行政法人通則法第46条の2第2項等による不要財産譲渡収入の国庫納付に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	191,850,467	-	421,167,729	△229,317,262	減少理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の売却等
	前中期目標期間繰越積立金	-	87,855,000	-	87,855,000	増加理由: 固定資産の取得
	計	801,962,630	512,235,000	421,167,729	893,029,901	
	損益外減価償却累計額	△5,730,002,343	△360,370,159	△85,880,175	△6,004,492,327	減少理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の売却等
	損益外減損損失累計額	△339,047,310	△9,855,462	△292,374,034	△56,528,738	減少理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の売却等
差引計	△5,267,087,023	142,009,379	42,913,520	△5,167,991,164		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	100,977,022	1,656,642,279	791,549,999	966,069,302	(注1)
通則法44条1項積立金	1,215,847,553	2,112,510,254	3,328,357,807	-	(注2)

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間の終了に伴い、以下の理由で積立金の繰越の承認を受けた額であります。

①資金が拘束されているもの 1,216,591,279円

②自己の責任でない事由により、前中期目標期間中に使用できなかった合理的理由があるもの 440,051,000円

当期減少額は、期首残高100,977,022円の通則法44条1項積立金への振替額100,977,022円及び当期積立金取崩額690,572,977円によるものであります。

(注2) 当期増加額は前中期目標期間最終年度の未処分利益2,011,533,232円及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額100,977,022円によるものです。

当期減少額のうち1,656,642,279円は、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた1,671,715,528円については国庫納付しております。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	602,717,977	前払費用及び前渡金の費用化相当額等
その他	87,855,000	固定資産の取得

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	7,653,574,000	7,192,531,260	46,119,265	-	7,238,650,525	414,923,475
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	22,222,093,000	16,297,321,574	158,415,958	-	16,455,737,532	5,766,355,468
合計	-	29,875,667,000	23,489,852,834	204,535,223	-	23,694,388,057	6,181,278,943

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 27 年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開 発 援 助 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,192,531,260	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:7,137,246,356円 (業務費:7,066,877,243円、一般管理費69,980,499円、 その他:388,614円) イ)リース債務の減少に係る計上額:55,284,904円 ウ)固定資産の取得額:46,119,265円 (建物19,597,621円、車両運搬具14,148,257円、 工具器具備品12,373,387円)
		資産見返運営費交付金	46,119,265	
		資本剰余金	-	
		計	7,238,650,525	
	旧会計基準第81第3項による振替額		-	
	合計		7,238,650,525	
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,297,321,574	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:16,151,810,830円 (業務費:14,643,803,587円、一般管理費1,506,953,353円、 その他:1,053,890円) イ)リース債務の減少に係る計上額:145,510,744円 ウ)固定資産の取得額:158,415,958円 (建物:94,230,251円、構築物:393,228円、 車両運搬具:3,771,651円、工具器具備品:49,849,628円、 ソフトウェア:10,171,200円)
		資産見返運営費交付金	158,415,958	
		資本剰余金	-	
		計	16,455,737,532	
	旧会計基準第81第3項による振替額		-	
	合計		16,455,737,532	
総合計		23,694,388,057		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成27年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	414,923,475 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初平成27年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により平成28年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成27年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○平成28年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成28年度において収益化する予定である。
		計	414,923,475
平成27年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	5,766,355,468 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初平成27年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により平成28年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成27年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○平成28年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成28年度において収益化する予定である。
		計	5,766,355,468
総合計		6,181,278,943	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成27年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	1,916,553,574	-	3,719,613	-	-	1,912,833,961	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金(地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業)	1,126,685,267	-	-	-	-	1,126,685,267	
平成27年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業(ブラジル:自動車部品産業の海外展開支援事業))	4,883,644	-	-	-	-	4,883,644	
平成27年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業(中東・アフリカ地域:セミナー開催事業))	45,074,967	-	-	-	-	45,074,967	
平成27年度新興国市場開拓等事業費補助金(ロビイング活動支援事業:南アフリカ)	12,756,787	-	-	-	-	12,756,787	
平成27年度地域新成長産業創出促進事業費補助金(中核企業等輸出拡大支援事業)	306,616,018	-	-	-	-	306,616,018	
科学研究費補助金	22,514,040	-	3,239,883	-	-	19,274,157	
平成27年度農山漁村6次産業化対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業)	1,134,923,087	-	-	-	-	1,134,923,087	
平成27年度農山漁村6次産業化対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業(国庫債務負担行為分))	80,976,981	-	-	-	-	5,731	(注)
平成27年度農山漁村6次産業化対策事業補助金	69,178,063	-	-	-	-	69,178,063	
平成27年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)	42,904,335	-	-	-	-	42,904,335	
平成27年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業)	140,661,352	-	-	-	-	140,661,352	
平成27年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(日本発知的財産活用ビジネス化支援事業)	185,124,256	-	-	-	-	185,124,256	
平成27年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
平成27年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	4,498,415	-	-	-	-	4,498,415	
計	5,098,350,786	-	6,959,496	-	-	5,010,420,040	

(注) 当期交付額80,976,981円と収益計上5,731円の差額80,971,250円は、国庫債務負担行為によるものであり、平成28年度において収益計上を行う予定です。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680) 150,143	(1) 9	(-) -	(-) -
職員	(775,291) 12,849,412	(318) 1,639	(-) 451,235	(-) 34
合計	(776,971) 12,999,556	(319) 1,648	(-) 451,235	(-) 34

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術図書	(1,500,000) -	(1)	科学研究費補助金
基盤研究(A)	(3,600,000) 1,080,000	(9)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(23,612,222) 7,083,666	(26)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(20,440,000) 6,132,000	(22)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(1,300,000) 390,000	(1)	科学研究費補助金
若手研究(A)	(900,000) 270,000	(2)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(9,100,000) 2,730,000	(14)	学術研究助成基金助成金
新学術領域研究	(6,550,000) 1,965,000	(4)	科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(700,000) 210,000	(1)	科学研究費補助金
合計	(67,702,222) 19,860,666	(80)	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度への繰越額として直接経費(21,338,166円)間接経費6,401,474円が含まれております。

11. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資の促進	農林水産物・食品の輸出促進	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	我が国企業活動や通商政策への貢献	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	3,468,978,761	4,707,696,198	20,369,166,283	7,855,340,176	36,401,181,418	-	36,401,181,418
一般管理費	-	-	-	-	-	1,743,082,213	1,743,082,213
その他	124,577	131,375	4,185,391	742,713	5,184,056	179,182,266	184,366,322
計	3,469,103,338	4,707,827,573	20,373,351,674	7,856,082,889	36,406,365,474	1,922,264,479	38,328,629,953
事業収益							
運営費交付金収益	3,108,953,356	2,707,524,861	9,333,625,909	6,754,014,949	21,904,119,075	1,585,733,759	23,489,852,834
業務収入	231,126,710	516,332,990	3,225,220,683	451,661,136	4,424,341,519	-	4,424,341,519
受託収入	42,271,546	71,228,357	4,136,695,270	31,352,754	4,281,547,927	-	4,281,547,927
補助金等収益	24,099,504	1,324,187,916	3,472,547,497	191,489,881	5,012,324,798	-	5,012,324,798
寄附金収益	-	-	188,745,688	-	188,745,688	-	188,745,688
その他	13,855,614	19,855,001	70,062,360	197,797,429	301,570,404	53,149,434	354,719,838
計	3,420,306,730	4,639,129,125	20,426,897,407	7,626,316,149	36,112,649,411	1,638,883,193	37,751,532,604
事業損益	△48,796,608	△68,698,448	53,545,733	△229,766,740	△293,716,063	△283,381,286	△577,097,349
II 臨時損益等							
臨時損失	2,010,283	2,025,444	6,631,796	3,823,744	14,491,267	179,332	14,670,599
臨時利益	196,451	196,451	645,479	364,837	1,403,218	149,827	1,553,045
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,610,440	△70,527,441	47,559,416	△233,225,647	△306,804,112	△283,410,791	△590,214,903
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	50,540,063	64,196,681	175,804,271	133,394,717	423,935,732	178,782,245	602,717,977
当期総利益又は当期総損失(△)	△70,377	△6,330,760	223,363,687	△99,830,930	117,131,620	△104,628,546	12,503,074
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	3,471,113,621	4,709,853,017	20,379,983,470	7,859,906,633	36,420,856,741	1,922,443,811	38,343,300,552
(控除) 自己収入等	△274,290,349	△588,679,881	△7,553,844,755	△555,168,558	△8,971,983,543	△31,231,617	△9,003,215,160
業務費用合計	3,196,823,272	4,121,173,136	12,826,138,715	7,304,738,075	27,448,873,198	1,891,212,194	29,340,085,392
損益外減価償却相当額	18,000,515	29,597,507	106,414,928	157,673,057	311,686,007	48,684,152	360,370,159
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	9,855,462	9,855,462
損益外除売却差額相当額	4,732,014	17,731,400	22,284,004	2,626,692	47,374,110	72,450	47,446,560
引当外賞与見積額	1,021,585	1,300,199	3,807,728	3,157,627	9,287,139	2,812,671	12,099,810
引当外退職給付増加見積額	△772,196,590	△982,795,660	△2,878,187,291	△2,386,789,460	△7,019,969,001	△715,720,054	△7,735,689,055
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	515,683	1,959,597	2,423,711	257,842	5,156,833	-	5,156,833
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,448,896,479	3,188,966,179	10,082,881,795	5,081,663,833	20,802,408,286	1,236,916,875	22,039,325,161
IV 総資産							
流動資産	96,908,683	280,038,251	2,453,363,654	193,964,392	3,024,274,980	9,476,964,055	12,501,239,035
固定資産	2,519,903,058	4,017,777,893	14,507,472,763	13,042,918,351	34,088,072,065	7,508,470,145	41,596,542,210
計	2,616,811,741	4,297,816,144	16,960,836,417	13,236,882,743	37,112,347,045	16,985,434,200	54,097,781,245

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。

事業は、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」及び「我が国企業活動や通商政策への貢献」に区分しております。

(注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資の促進」: 政府目標である「2020年における対日直接投資残高の35兆円への倍増(2012年比)」に向けた対日直接投資の促進のための活動。

「農林水産物・食品の輸出促進」: 政府目標である「2020年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」に向けた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。

「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」: 「今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する」との政府目標を踏まえつつ、中堅・中小企業など、我が国企業の海外展開を推進するための活動。

「我が国企業活動や通商政策への貢献」: 調査・分析活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,922,264,479円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は16,985,434,200円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,464,885
海外	16,360,074
計	17,824,959
預金	
本部	8,259,567,034
大阪本部	266,112
アジア経済研究所	168,416,187
貿易情報センター	5,778,494
海外事務所	895,240,545
計	9,329,268,372
合計	9,347,093,331

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社アサツー ディ・ケイ	3010001035099	694,574,821
株式会社乃村工藝社	4010401023652	389,833,465
株式会社博報堂	8010401024011	252,153,262
株式会社JECC	2010001033475	165,975,946
東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	99,369,302
その他		1,498,040,483
計		3,099,947,279

(3) 費用及び収益の明細

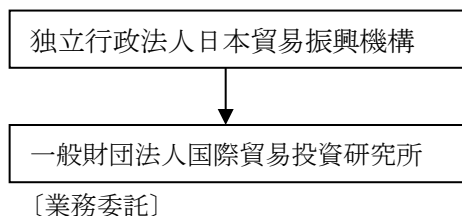
該当する項目はありません。

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成27年12月28日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所 (法人番号： 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 畠山 襄 (元日本貿易振興会 理事長) 専務理事 湯澤 三郎* (元日本貿易振興会 理事) 理事 馬田 啓一 齊藤 秀久 (日本貿易振興機構 監事(非常勤) 現任) 須藤 良雄 松下 満雄 監事 生田 章一 眞銅 竜日郎 (日本貿易振興機構 理事現任)

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
675,689,591	2,160,611	673,528,980	668,062,736	74,841,679	55,688,423	537,532,634	7,626,855	131,444,861	139,071,716

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
543,365,826	-	543,365,826	-	543,365,826	2,546,368,515	3,089,734,341	3,228,806,057

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	3,250,479,849	21,673,792	3,228,806,057	675,689,591	668,062,736	7,626,855

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	138,186,957	5,852,000	4.2%

(注) 平成 26 年度決算額を記載